



特集 新年度予算決まる

新年度 予算決まる

平成29年深谷市議会第1回定例会
2月22日から3月17日まで

平成29年度当初予算は、459億5,249万円であり、前年度と比べて約21億7,613万円(4.5%)減額となりましたが、これは、防災行政無線の更新終了、消防通信指令台入替完了などのためです。主な施策を紹介します。



H28.12.26 FM NACK5
「5分でわかる まるっと深谷」に出演中のふっかちゃん

目指せ日本一! ふかやブランドの確立


商工振興課と協働推進課で同時にふかやブランドの確立を合言葉に事業展開しています。

ふかやブランド推進事業 300万円

外部の専門家による『ふかやブランド推進戦略』の検討・策定を行い、ふかやブランドを確立しPRを開始します。

シティセールス推進事業 858万円

平成29年度内に(仮称)深谷市シティセールス戦略プランを策定します。ラジオ番組の制作放送・シティプロモーション動画の制作を行い、市のイメージ及び知名度の向上等をはかります。

 FM NACK5 4月3日よりパワーアップして放送開始。
毎週(月)午前10時40分頃から5分程度、深谷市の魅力を伝えていきます。

子育て支援の充実

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりがすすみます。

こども医療費支給事業 5億3,892万円

段階的に拡充されてきたこども医療費の無料化が、さらに拡充。10月より、18歳までの入通院が無料になります。

母子健康包括支援事業 1億1,730万円

7月から、保健センター内に子育て世代包括支援センターが開設されます。これにより、妊婦期から子育て期まで切れ目のない支援が実施されます。

公立学童保育室運営事業 4億3,970万円

平成28年度までに全小学校敷地内に公立学童保育室を開設。今年度は、急増する学童保育ニーズに対応するため、さらに施設充実を図ります。



問い合わせ先 深谷市立図書館(048-571-8210)

保健センターで行う生後4カ月児健診において、図書館が実施する「ブックスタート事業」で絵本をプレゼントします。また、1冊900円で販売もしています。

安全で機能的な まちづくり

市民のみなさんが快適に暮らせる
深谷市を目指します。

中央土地区画整理事業 6億2,763万円

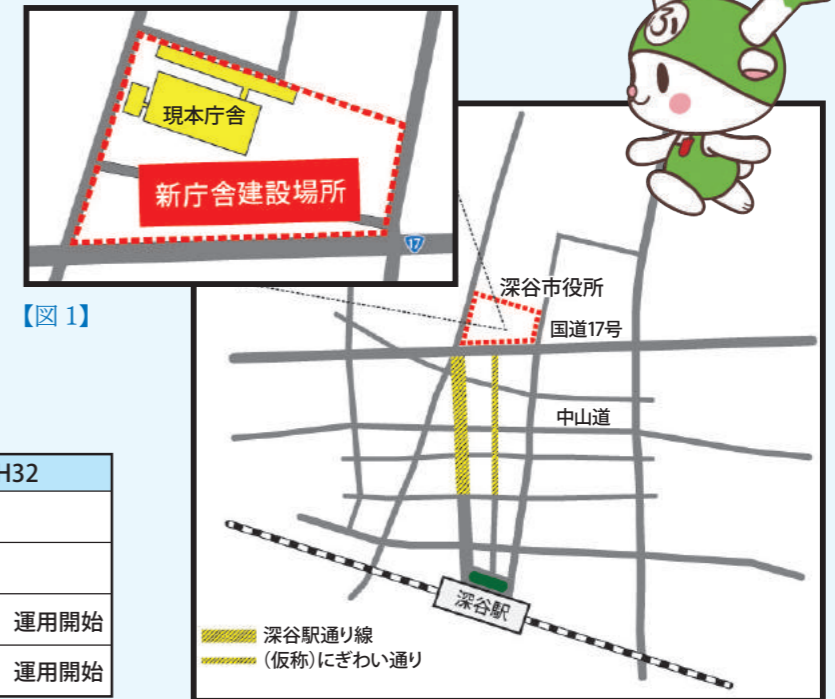
地区内の主要な道路を優先的に整備して事業の見える化を推進します。【図1】

岡部公民館建設事業 4億6,029万円

今年度中に設計業務を完了し建設工事を開始します。

消防分署耐震化事業 8,991万円

消防活動の拠点強化し、市民の安全と安心を守ることを目的として分署の建替えを実施します。【図2】



【図1】

【図2】
《スケジュール》

年度	H29	H30	H31	H32
川本分署	基本設計・実施設計	建設工事	運用開始	
藤沢分署	基本設計・実施設計	建設工事	運用開始	
岡部分署		基本設計・実施設計	建設工事	運用開始
豊里分署		基本設計・実施設計	建設工事	運用開始

※関連事業として、岡部分署建設予定地である岡部給食センターの解体を進めています。

予算特別委員会

「こんな質疑がありました」

2月22日に予算特別委員会を設置し、倉上由朗委員長、五間くみ子副委員長を選出しました。

自主財源について

Q 自主財源比率50%と低い。今後の見通しは。

A 前年比で若干改善したのは、地方交付税の減額が見込まれていることにより、基金の取り崩しが増えていることが大きな要因で、決して楽観はできない。今後も、自主財源の確保に向けて取り組んでいく。

シティセールス推進事業

Q 戦略プランの策定のめりは。

A 郷土愛の醸成や定住の促進、交流人

口の増加から移住を促すねらいがある。

空き家対策事業

Q 市内空き家の状況は。

A 今年1月現在、空き家総数は1347軒で、その内、危険空き家が81軒、やや危険空き家が174軒である。また、入居や解体で改善した件数は146軒であった。

防災機能強化事業

Q 自主防災組織設立に至っていない自治会の課題は。

A 現在202自治会のうち136団体

が自主防災組織を立ち上げている。未結成の主な理由として、災害が少ないことで危険意識が高まらないことや、自治会役員の責任を問われることが危惧されていることや、合意形成が進まないといったこと等挙げられる。



防災訓練の様子

子ども医療費支給事業

Q 対象年齢は。

A 15歳までを18歳までに拡大した。

Q 支給の条件は。

A 保護者の扶養であること。

Q 対象者は何人か。

A 18歳以下は約2万4000人、16歳は約4200人である。

Q 経費の増加は。

A 年間で4500万円である。

川本公民館建設事業

Q 300万円の予算の使途は何か。

A ハザードマップの変更に伴い水害と地震及び立地条件等を踏まえて専門的調査を行う予定である。

Q 調査の期間は。

A 検討中であるが合併特例債の起債期限があるのでスピーディーに進めていきたい。

Q 交流人口の増を目標にしているのか。

A 交流人口の増を目標にしているのか。

A 現在は事業開始に向けて検討しているが、今の段階では交流人口増の数値目標は定めていない。しかしながら、現在集計をしている市内施設の利用者数にも大きな影響を及ぼす可能性が高いと考え、これらを基準として交流人口増の数値目標は必要であると考えている。

Q 道路照明灯LED化リース事業で対応することだが、今までどう変わったのか。

A 道路照明灯の中にはLED化リースをしようとしているものがあるが、大きな効果として電気料金の縮減がある。また、LEDは寿命が長いことから維持管理費の縮減にもつながっている。

道路照明灯設置管理事業

Q 道路照明灯LED化リース事業で対応することだが、今までどう変わったのか。

A 道路照明灯の中にはLED化リースをしようとしているものがあるが、大きな効果として電気料金の縮減がある。また、LEDは寿命が長いことから維持管理費の縮減にもつながっている。

Q 道路照明灯LED化リース事業で対応することだが、今までどう変わったのか。

A 道路照明灯の中にはLED化リースをしようとしているものがあるが、大きな効果として電気料金の縮減がある。また、LEDは寿命が長いことから維持管理費の縮減にもつながっている。

承認 一般会計補正予算(専決処分)

ふるさと納税寄附金増加による経費とネギ食害に対する防虫駆除経費の増額等緊急対応したため、その予算について後日議会に報告し、承認を求めます。

Q ふるさと納税運営事業について、寄附額の種別、人数、金額を知りたい。

A 2月末現在の件数は1万45件、寄附額は約2億7895万円。10万円未満の寄附が9501件で全体件数の95%を占め、50万円以上は150件で、寄附額全体の36%を占めている。種別は17階層あり、一番多く出ているのが1万円の階層で7627件である。

Q 農業施設推進事業の971万9千円は、ネギを食害するクロバネキノコバエ科の一種の防除ということ、ネギ残渣の処理と

石灰窒素の購入費だが春二エンジンの防除はしなくて大丈夫か。

A 現在被害が出ているネギに対して、緊急の対策として今回補正をした。深谷の二エンジン生産農家に被害が出るようであればその対応について今後検討していきたい。

Q 石灰窒素購入の助成の申し込みは、どのくらいあったか。

A 2月16日現在、31名から444袋の補助申請があったと農協から報告を受けている。

Q 県から約6億8千万円で購入した土地・建物を貸付している。深谷市にどれ程のメリットがあるのか。

A 看護学科と今後開学料と合わせると約9億円の直接的効果が見込まれ、間接的効果が12億円と考えられる。経済波及効果が高く、市としては非常にプラスになっている。経営状況については大学と協議していきたい。

変更 市有財産の無償貸付け期間について

市では学校法人青淵学園に対し、土地及び建物の無償貸付けを行っています。今回この貸付期間を、平成60年3月31日までに変更することになりました。

Q 有償と無償の部分がある理由は。

A 旧教育センターは有償を原則と考えていたが、改修に9億円程かかる見込みから、建物を無償貸付けとし、改修は大学にお願いした。



旧教育センター

産業拠点推進事業

Q 約16億円の減額補正の理由は。

A 進捗の遅れにより年度内の執行が困難なため。

道路照明電気料

Q 道路照明灯電気料1300万円減額の理由は。

A 電気料金の値下げとLED化により、消費電力が約10%軽減されたためである。

約20億円の減額補正です。※表を参照

28年度補正予算をチェック

※平成28年度一般会計補正予算(第6号)概要

主な増額補正	
事業内容	補正額
花園小のトイレ改修	9,035万円
花園中大規模改修	2億6,573万円
岡部中・花園中給食場建設	1億7,504万円
財政調整基金積立金	4億7,286万円

主な減額補正	
事業内容	補正額
花園IC拠点整備プロジェクト	15億9,975万円
防災行政無線更新事業	2億2,400万円
ごみ収集委託事業	2億650万円
消防通信指令事業	1億7,264万円
道路照明電気料	1,300万円

3月定例会 議案に対する各議員の賛否(一部掲載)

議案	議員名														審議結果		
	深谷同志会				深政クラブ		深和会		公明党		共産党		彩新			深成会	
平成28年度 一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度 一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	不採択

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新連合です。 ※議長は可否同数のみ採決に参加します。 ※○は賛成、×は反対、欠は欠席です。

下郷地域周辺の公園整備は

Q 新たな緑拠点の計画公園が位置付けられている

加藤 利江

内容はみえにくい

よくやっている協働推進部

A 協働推進部設立の目的と役割は、市民と行政が役割を認識し、担い合う協働のまちづくりを推進することを目的として設立された。一例として、ハーフマラソン大会は各種団体や市民の皆さんの協力でできている。職員は団体とのつながり等さまざまな事業がうまくいくように動いていくのが役割である。



Q 仮称南下郷北公園について。地元住民の意見を取り入れ、市民に親しまれる公園の整備計画を策定していきたい。

市民の声、市政を問う

Q オープンガーデンを実施している方やアダプト制度を利用している団体などに、もう少し財政的な支援をしたほうがよいと思うが。

A 限られた予算の中で効果的に事業展開ができるよう工夫している。

婚活応援事業について。

A 企業・団体等と連携を図りながら、婚活を応援していく。

待機児童について。

A 平成28年4月1日現在では、0人である。

希望者の多い1歳については。

A 平成29年4月入園の期間内申込者のうち、242名から申請があり、173名に内定通知を発送した。

Q 原郷上野台線整備事業について。事業費48億円、事業期間は8年を見込んでいる。

Q

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。



質問項目一覧 (通告順)

- 加藤 利江
 - ①行政組織のあるべき姿について
 - ②ボランティア活動について
 - ③婚活応援事業について
 - ④待機児童について
 - ⑤北通り線整備事業
 - ⑥原郷上野台線整備事業について
 - ⑦高齢者の免許証返納について
 - ⑧公営の納骨堂を作る必要があるのでは
- 清水 修
 - ①高齢ドライバーによる運転免許証の自主返納に対する市の対策について
 - ②公共施設のトイレの改善について
 - ③指定管理者制度について
- 中矢 寿子
 - ①使用済み小型家電収集（リサイクル）について
 - ②マイナンバーカードについて
- 佐久間 奈々
 - ①花園IC拠点整備プロジェクトについて
- 鈴木 三男
 - ①国保制度の広域化について
 - ②教育環境整備について
 - ③水道問題について
- 清水 健一
 - ①子ども・子育て支援について
 - ②産業振興について
- 五間 くみ子
 - ①高齢者施策について
- 三田部 恒明
 - ①国民健康保険
 - ②地方創生
- 茂木 一郎
 - ①農業振興について
- 村川 徳浩（ミルクおやじ）
 - ①花園IC拠点整備プロジェクトについて
- 角田 義徳
 - ①地方創生について

Q

旧3町公共施設のトイレの改善は最優先課題だ

A

計画的に実施しよう

清水 修

Q 川本、岡部、花園地域の公共施設のトイレの改善について聞きたい。合併して10年以上経つが、和式トイレしかない施設（川本総合センター、川本公民館2階、岡部多目的センター）や、薄暗く臭いが強いトイレ（岡部多目的センター）、男女兼用やベニヤ板一枚で男女間が仕切られているなど、プライバシーへの配慮が欠けているトイレ（川本総合センター）、洋式は1カ所だけで他は全て和式（岡部B&G海洋センター、岡部中央グラウンドトイレ、川本公民館1階、花園トイレ）、ユニバーサルトイレ以外は全て和式（川本トイレ、川本公民館大ホール）という状況で、利用者から「水を飲まないうでトイレを我慢している」という声や、川本のトレーニングセンターは中学生も多く利用しているが、トイレを使用するのをためらっている状況だ。また、総合センター利用者（女性）は、設置してあるトイレを使用しないで、隣の施設のトイレを使用している状況であり、旧3町

各施設のトイレの改善は最優先課題だ。また、快適に使用できるようになるまで施設使用料の凍結を。

A 和式トイレの洋式化や改修を実施しており、今後も施設の利用状況や適正配置の方針などを総合的に勘案し、計画的に実施していく。使用料については、公の施設の利用の対価としていただくものであり、使用料を凍結する考えはないが、快適に利用できるよう、清掃や換気など工夫していく。



川本農業者トレーニングセンター

Q

新たな緑拠点の計画公園が位置付けられている

加藤 利江

内容はみえにくい

よくやっている協働推進部

A 協働推進部設立の目的と役割は、市民と行政が役割を認識し、担い合う協働のまちづくりを推進することを目的として設立された。一例として、ハーフマラソン大会は各種団体や市民の皆さんの協力でできている。職員は団体とのつながり等さまざまな事業がうまくいくように動いていくのが役割である。



Q

使用済み小型家電収集の状況を聞きたい

A

収集量は10カ月で約200トン

中矢 寿子

マイナンバーカード

発行状況は

Q 人口に占めるカード発行数と割合や通知カードの受け取り拒否について聞きたい。

A 平成29年1月末日現在、1万207件。約7%で、受け取り拒否数は最終的に10件となった。

Q 発行促進対策として、自動申請証明写真機を庁内設置してはどうか。

A 以前検討したが、スペース確保が難しく見送った。今後の申請状況や他市町村の動向を注視しながら、新庁舎建設に合わせ検討していく。



都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト
小型家電から抽出したリサイクル金属でメダルを制作します

Q アウトレット撤退後のリスク説明を地権者にしたか

A 重要事項は丁寧に説明している

佐久間 奈々

Q 議会で調停申し立ての議決を得たにもかかわらず、議会に何の報告もなく取り下げる行為は適切か。議員は調停取り下げ後、初めて「調停で合意を目指す方針」から「区画整理手法による方針」への転換を知らされた。市は重大な方針決定の際には、議会への報告はもちろん、意見を求めるべきと思うがどうか。

A 法律上、調停取り下げの判断については、議決を要するものではないと考えており、また、取り下げ後、速やかに議会へ報告したことからも、適切な対応である。

Q これまでの開発手法であれば三菱地所・サイモンが撤退した後もほとんどがそのままの土地の面積で残ったが、区画整理手法では約2割5分減歩された土地となる。減歩で生み出された土地はアウトレットの周囲の道路拡幅と公共ゾーンの事業用地に充てられる。アウトレットを呼び込むための区画整理である。通常のまちづくりの区画整理では快適な住空間が享受できるが、今回の区



画整理では、アウトレットが撤退してしまえば現在の面積の約75%に減らされた土地しか残らない。このリスクを地権者に説明しているのか。

A リスクというより重要事項であると認識しており、丁寧に説明したうえで意向確認書を提出いただいた。

Q 高く払えない国保税、広域化でまた上がるのか

A 県から示された試算では、1人当たり1.3倍に

鈴木 三男

Q 国保の広域化制度で、深谷市の国保制度はどう変わるのか。

A 平成30年度から埼玉県が市とともに国保の保険者になり、財政運営を行う。深谷市は県に国保事業費納付金を納め、県は保険給付の財源として全額、深谷市に交付する。

Q 県から示された国保事業費納付金額と標準保険料率はどうか。

A 昨年末に県からテストも兼ねて粗い試算値が示されたが、納付金は約43億円で、1人当たりの保険料額は、今の税額の1.3倍になる。

Q 広域化されても一般会計からの繰り入れで国保税の引き下げを。

A 被保険者数の減少による国保税収入の減少、医療費の増加などで国保税が厳しくなるので、国保税の引き下げは考えていない。

—学校の放射能汚染は、大丈夫か—

大丈夫か

Q 福島第一原発事故による放射能汚染から6年になるが、市内の小中学校の汚染状況はどうか。



旧水道施設

—高くなる水道料金の負担軽減を—

負担軽減を

Q 下水道料金に続き水道料金も上がるが、負担軽減制度はあるのか。

A 漏水に限り減免を行っている。

Q 廃止した水道施設の活用を。

A 廃止している浄配水場は6カ所だが、老朽化や統廃合で廃止された施設解体に多額の費用を要するので解体し活用を図ることは困難。

Q 保育園に入園できない、待機児童は何人いるのか

A 28年度、公的待機児童は0人、私的是73人である

清水 健一

A 近隣の状況を見ながら、今後、検討していく。

—埼玉県農林公園との連携は—

連携は

Q 県では、約2億9千万円をかけて、深谷市本田地内にある農林公園を再整備して、「食」と「農」の拠点とする発表しているが、市内農業の発展、地域経済の活性化のためどのように連携していくのか。

A 再整備後に実施される各種事業について、協議を行い進めていく。



農林公園

Q 介護予防の強化、担い手の確保が重要テーマだが

A 目的達成に向け効果的なサービスの提供に努めていく

五間 くみ子

Q 改正介護保険法により、実施主体が市町村となった事業のその後について。一般介護予防事業の進捗は。

A 県のモデル事業を受け、住民主体の介護予防体操などをする「通いの場」を3カ所開始した。

Q 今後の展開は。

A 3カ所が継続して実施できるよう支援し、併せて周知に努めていく。

Q 地域包括支援センターの機能強化に向けた取り組みについては。

A 職員の負担も増す中、運営が安定的・継続的に進めるよう、人員体制の強化に向けた検討が必要である。

Q 認知症施策推進の取り組みは。

A 認知症に関わる支援体制として、平成28年12月より、各地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を配置した。また、「認知症カフェ」未設置の日常生活圏域にも設置できるよう努めていきたい。

Q 生活支援体制の整備の進捗は。

A 平成28年4月に「第1層生活支援コーディネーター」を社会福祉協議会に業務委託した。また、11月に



くらしの見守りと助けあい会議

Q 埼玉県との国保制度共同運営化への進捗は

A 9月に運営方針、1月に標準保険税率等が提示される

三田部 恒明

Q 米農家の担い手の確保について市の対策は

A 集積・集約する農地中間管理事業等取り組んでいる

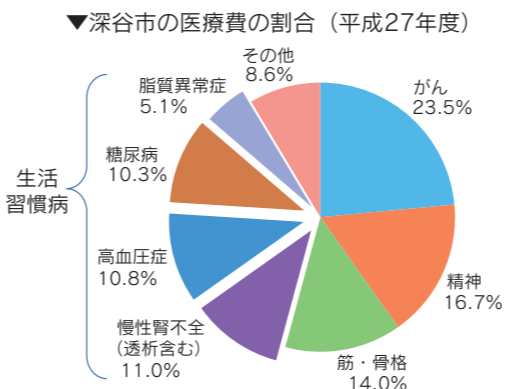
茂木 一郎

Q 平成30年度以降、県との共同運営化が図られる。県と市の役割分担はどのように整理されているか。

A 県が財政運営の責任主体となり、国保事業費納付金の決定、標準保険税率を公表し、市の役割としては国保税の賦課・徴収、保険給付、保健事業を引き続き行っていく。

Q 新制度では、医療費適正化等の努力に対する評価が加わり、財政支援が強化される。収納率向上や保健事業等の取り組みの強化が必要では

A 制度開始前の2年間は特別調整交付金が交付される。交付額が加算されるよう努力する。レセプト等の分析に基づくデータヘルスの取り組みは計画を策定。また、生活習慣病重症化予防事業を実施している。



― 定住移住政策強化と特設サイトを―
Q 地方創生総合戦略について移住定住促進政策が遅れている。市内外にアピールすることが重要である。
A 移住・定住促進への取り組みについては総合戦略で取り組んで事業を推進することで深谷の価値を高め、移住・定住が促進されるよう総合的な環境づくりを進めている。現在、シティーセールスの観点から市の魅力を戦略的に情報発信する計画づくりと特設サイトの構築を進めている。

Q 高齢化で農業の担い手が不足しているが、特に米農家の現状は。

A 2015の農業センサスの数値で、水田を所有する農家は1635戸で、その内、米の販売農家は1197戸、その中で専業の米農家は、246戸である。この5年で、水田を所有する農家は528戸、米の販売農家は116戸、専業農家は58戸といずれも減少している。

Q 担い手確保のために、市はどのような対策を実施しているか。

A 新規就農に関する相談窓口を設置し、新たに農業を始めた方への希望を伺い、農地のあっせんや研修先となる農家の紹介、青年就農給付金の給付など、就農につながるよう支援している。川本の畠山地区で、離農者などの農地を規模拡大を計画する市内の認定農業者や農業生産法人、市と協定を結んでいる「有限会社ワイルドファーム」などに集積・集約化する農地中間管理事業に取り組んでいる。米農家に限らず、若い世代の農業の担い手をいかに育成してい



くかが、大きな課題だと認識している。
Q 大規模な米農家は何戸か。
A 5ヘクタール以上、米をメインの農家が7軒で、麦と米が19人、組合で5団体の合計31件である。
Q 過去に大規模米農家を集めて、会議等を行ったことはあるか。
A 行ったことはない。
Q 今後、そのような会議を開催する予定はあるか。
A 現時点では、その予定はない。

Q 民間による花園地区の大規模開発の可能性は

A このプロジェクトが最後の機会になると考えている

村川 徳浩

Q 職員がRESASの存在を知らない。活用すべきでは

A 利用方法等、庁内掲示板で周知を図っていききたい

角田 義徳

Q 調停の争点は何だったのか。
A 調停の相手方の地権者から過去にいただいた同意の確認とこれからの手続きに対しての協力を話し合いによって得るために調停を申し立てた。

Q この調停は市が申立てをして取り下げたわけだが、相手方から弁護士費用の請求はなかったのか。
A 代理人を設ける判断は、当事者に委ねられている。また、費用の請求はなかった。

Q 土地区画整理は、農業の継続を希望する地権者とこのプロジェクトを進めたい深谷市双方にとってメリットがある手法と考えられるが、市の見解は。
A 土地区画整理の場合、おおむねの方に同意いただければ、各種調整を進め、工事に向けた総合的判断ができる。なお、地権者説明会等を経て土地区画整理手法への変更については、地権者から多くのご賛同をいただいている。今後、100%の同意を目指し、辛抱強く交渉していき

たい。
Q このプロジェクトが中止になった場合、民間による花園地区の大規模開発の可能性はあるのか。
A 当該地区では、民間の大規模開発はもとより、市が主体となった大規模開発も最後の機会になると考えている。

Q 土地区画整理の委託料は、約1・4億円を想定している。
A RESASの活用範囲を考えると、現時点では市として実施する考えはない。なお、地域経済の分析という点で基礎調査データや政策の裏付けのデータとしては活用できるので、職員に対しては積極的に活用するように周知していきたい。



―平成29年度 施政方針について―

Q 市民討議会を実施することなどがどう変わり、何が興っていくと考

A 深谷青年会議所が事務局となり、

埼玉工業大学や市民団体等も交えた実行委員会方式をとることで、市民や市も含め対等な立場で意見交換を行うことができるようになるため、今回の取り組みは、理想的な形で市民協働が進められる事例であると考えている。この市民討議会を通じて、様々なかたが、まちづくりへ主体的に関わる機運が高まるようになればと考えている。



RESASポータルサイト

議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。

ホフマン輪窯を核とした関連文化財の日本遺産への認定申請について

深谷市・栃木県野木町・茨城県古河市の2市1町で、ホフマン輪窯を核とした関連文化財群の「日本遺産」への認定を2月2日付で文化庁に申請しました。

煉瓦の薫る宿場町～煉瓦窯と日光街道古河宿野木宿・中山道深谷宿～

深谷市の構成文化財

煉瓦を生産したホフマン輪窯を含む日本煉瓦製造株式会社の旧煉瓦製造施設、誠之堂、深谷宿に建てられた常夜燈、煉瓦工場と深谷駅を結ぶ専用鉄道跡と福川鉄橋、深谷市街に残る煉瓦建造物群です。

申請の経緯

ホフマン輪窯は全国に4基しかなく、そのうち栃木県野木町は、重要文化財に指定されている2基のホフマン輪窯を所有する自治体であり、これまでも、連携して日本遺産申請を目指してきました。また、茨城県古河市と野木町は歴史的関係が深いことから、この度、2市1町での申請となりました。



常夜燈



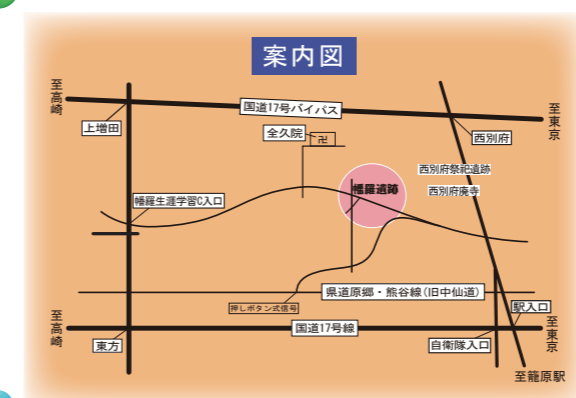
誠之堂

幡羅遺跡の保存について

深谷市東方および熊谷市西別府に所在する幡羅・西別府官衙遺産群は古代郡役所跡として高い評価がされており、国史跡として保存すべき重要な遺跡であり、保存が強く望まれています。

保存の方針

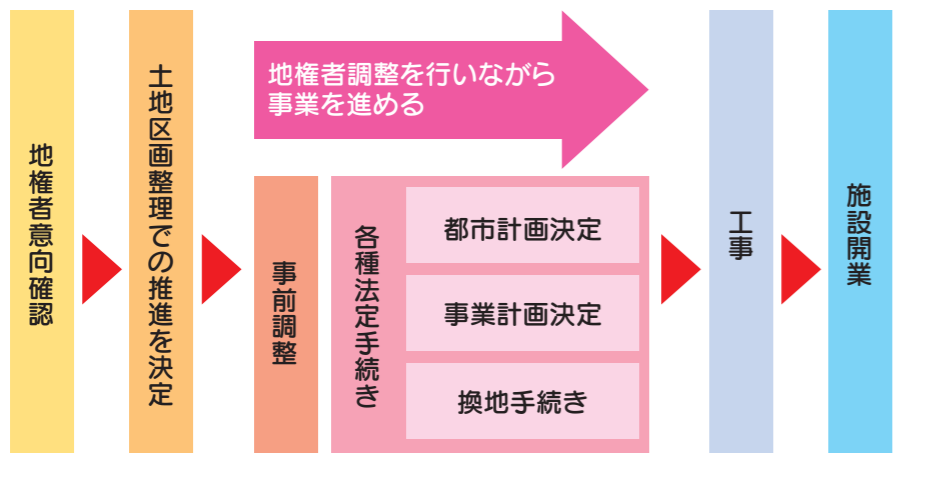
地権者の同意を得て、熊谷市と連携し国の史跡指定を目指します。指定計画範囲は、約10ヘクタールです。将来的には公有化を目指していく考えです。



花園IC拠点整備プロジェクト

市は事業の進め方について、個別単独開発から土地画整理に手法変更すると発表しました。道路や公園、緑地又は広場などの公共施設は、地権者から少しずつ土地を提供してもらおうと整備します。また、市は原則、地権者全員と賃貸借契約を結びます。現時点では収支や事業スケジュールは示せる段階ではないと伺います。

土地画整理の流れ



請願の審査結果

請願第14号（不採択）

「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願

埼玉県農民運動連合会
会長 立石 昌義

人事案件

- 深谷市行政監察員 吉田 俊輔
 - 深谷市固定資産評価員 吉田 厚仁
 - 深谷市公平委員会委員 開山 憲一
 - 深谷市固定資産評価審査委員会委員 高野 誠一
 - 深谷市教育委員会委員 吉井 恵美子
- ※請願・人事案件については敬称略



議会のうごき

1月	2月	3月
行事内容 6(金) 深谷商工会議所新春賀詞交歓会 8(日) 深谷市成人式 	行事内容 6(月) 深和会行政視察 ～8日 鹿児島県西之表市ほか ・地域おこし協力隊の活動 ・ふるさと納税 深政クラブ・深成会行政視察 ～8日 徳島県三好市ほか ・サテライトオフィス ・四万十ドラマ ・ゆずの村のまちづくり 8(水) 深谷同志会行政視察 ～10日 沖縄県宮古島市ほか ・エコアイランド宮古島計画 ・金融IT国際みらい都市 ・戦争の遺産	行事内容 1(水) 総務委員会 2(木) 福祉文教委員会 3(金) 産業建設委員会 6(月) 予算特別委員会 7(火) 予算特別委員会 10(金) 一般質問 13(月) 一般質問 16(木) 中学校卒業式 17(金) 議会閉会、議員全員協議会、新庁舎建設特別委員会 23(木) 小学校卒業式 24(金) 深谷同志会行政視察 ～25日 富山県小矢部市ほか ・おやべ型産業観光 ・三井アウトレットパーク北陸小矢部 ・自治体財政マスター講座 29(水) 深政クラブ・深成会行政視察 ～30日 石川県白山市ほか ・B's・行善寺 ・share金沢
20(金) ふかや市商工会新春賀詞交歓会 26(木) 議員全員協議会	15(水) 議会運営委員会、議員全員協議会 22(水) 議会開会、議案説明、議員全員協議会 27(月) 議案質疑	

市議会だよりが雑誌

「地方議会人」に掲載

広報コンサルタントの芳野政明氏から、議会だより第44号が、次のような評価を受けました。

優れている点

- ・余白を生かしたレイアウトが効果的である。
- ・条例改正等の議事公開は、高水準である。

検討したい点

- ・見開きに概要とあらましを示す大見出しとリード文がない。

今回の評価を受け、さらに読みやすく親しみやすい議会だよりを目指していきます。





学校応援団の取り組み

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



地域の歴史学習



地域の石投げ踊りの伝承



本校では、学校教育目標の具現化・地域に開かれた学校づくりのため、学校・家庭・地域が一体となって学校ブランド化計画に臨んでいます。

中でも学校応援団は、児童の学習支援、学校環境整備、安全確保への支援・協力を通じて教育活動及び教

育環境の整備の一役を担っています。

特色ある取り組みとしては、地域のユリ栽培や歴史学習、伝統文化を体験する活動としては、茶道、和太鼓、陶芸、石投げ踊り等を学ぶことができました。

『学校応援団は、
学校ブランド化の立役者』
藤沢小学校

6月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
					(閉会) 議案説明	
4	5	6	7	8	9	10
	予備日		議案質疑	予備日	福祉文教 委員会	
11	12	13	14	15	16	17
	産業建設 委員会	総務委員会			一般質問	
18	19	20	21	22	23	24
	一般質問	一般質問		採決(閉会)		

編集後記

ふかや市議会だよりはNo43から全面フルカラー化されましたが、今回No46から紙質を変更し、色彩が鮮明でより綺麗になりました。

私も委員に選任され早2年が経過しました。正副委員長はじめ編集委員会メンバー同士の熱い議論の結果、ここまで変化を重ねながら進んで来られたと認識しております。

今後も先進事例などを参考にしながら、できるだけ読者の皆さまに手に取っていただき、読んでもらえるような紙面づくりに挑戦いたします。

角田義徳

ふかや発見



今号の表紙は

パティオのチューリップ

深谷グリーンパークでは春の桜、チューリップ、夏のユリ、秋のコスモスと四季折々の花が咲き誇ります。特に人気のチューリップは、毎年種類を変更しており、行くたびに微妙に変わる色合いや風景を楽しむことが出来ます。

編集委員会

〔委員長〕 ミルク 村川 徳浩 [副委員長] 五間くみ子
〔委員〕 おやし 角田 義徳 茂木 一郎 為谷 剛
鈴木 三男 石川 克正 中矢 寿子

議会の生中継・録画配信
<http://www.fukaya-city.stream.jfit.co.jp>